

東京都議会議員の外国人向け福祉制度評価と政治的要因

2026年2月6日

1. はじめに

日本文化への国際的関心の高まりや訪日外国人、在留外国人の増加を背景として、日本社会における外国人の存在感は2020年以降急速に高まっている。2025年の参議院選挙では、「日本人ファースト」を掲げる政党が一定の支持を集めなど、外国人政策を巡る議論が政治的に争点化した。特に参政党は、外国人受け入れ政策の見直しや規制強化を打ち出し、保守層の支持を獲得したと報じられている¹。また、外国人政策を巡る主張が社会的な緊張や懸念を生んだことも複数のメディアで指摘されており、外国人住民をめぐる政策への関心が高まっている状況がうかがえる。加えて、日本の政治・経済・文化の中心である東京は外国人住民が高度に集積する都市の一つであり、都市政策や福祉サービスを受け取る対象が変化することで、福祉需要が多様化している。このような状況下で、制度設計や政策決定に関与する東京都議会議員が日本国籍を持たない在住者に対する福祉制度をどのように評価し、どのような認識のもとで政策判断がなされているのかは、今後の多文化共生政策を考えるうえで重要な論点である。

本研究では、東京都議会議員が日本国籍を持たない在住者向け福祉制度をどのように評価しているのかを明らかにするとともに、その評価がどのような要因によって規定されているのかを実証的に検討することを目的とする。

2. 先行研究

日本国籍を持たない在住者向け福祉制度は多文化共生政策として位置付けられる。まず、田村（2024）は、災害時における外国人住民への支援体制を通じて、日本社会の多文化共生政策の限界を論じている。著者は、地震や豪雨などの災害時に外国人が情報伝達や避難支援から取り残されやすい構造的問題を指摘した。その背景として、自治体間での連携不足、外国人コミュニティとの連動の弱さ、日本語以外の言語対応の遅れを挙

¹ BBC ニュース「【解説】参院選で極右政党が台頭、「日本人ファースト」で議席拡大」
<<https://www.bbc.com/japanese/articles/cy9x3r1wd9eo>> アクセス日 2026年1月31日

げている。また、災害対応は単なる「緊急支援」ではなく、平時の福祉政策と連続した社会政策課題であるとし、包括的共生体制の整備を提言している。つまり田村（2024）は、外国人支援を危機対応としてではなく、平時の福祉政策と連続して捉えるべきだと主張している。東京都議会議員の制度評価に着目することで、田村が指摘した多文化共生政策の課題が、政策決定者の認識レベルでどのように現れているのかを明らかにする。

次に、朝倉（2023）は、外国人住民の増加と地域の多文化化が進む中で、地域福祉が直面する課題を整理している。従来の「支援対象としての外国人」から、「地域社会の一員として共に支える存在」への転換を提唱する。行政の制度的支援だけでなく、さまざまな団体が連携した福祉の仕組みづくりが重要であると述べる。また、自治体間で支援体制に格差があることや、政策担当者の意識の違いが多文化共生の進展を左右すると指摘している。政策の効果を左右するのは担い手の意識であることから、議員の政治的価値観や地域状態の認識が福祉制度に影響すると考えられる。したがって、要因の一つに議員の政治的立場と選挙区の外国人比率の違いを挙げられる。

さらに、沼尾（2021）は、在留外国人の増加が地方自治体の行政・財政運営にどのような影響を及ぼしているかを分析している。外国人住民の急増によって教育、医療、福祉などの社会サービス需要が拡大し、特に都市部自治体では財政負担が増大していると指摘する。一方、外国人が納税や労働を通じて地域経済に貢献している点にも注目し、「コスト」だけでなく「資源」としての側面も考慮すべきだと論じる。つまり、自治体が外国人施策をどう位置づけるかは、財政負担の認識や政策優先度に強く影響されるため、経験と制度理解を示す在籍年数と東京一極集中への評価がこうした認識や理解の差を反映している可能性がある。

3. 仮説

以上の先行研究から、外国人住民向け福祉制度の評価は、議員の政治的価値観や経験、地域認識によって左右される可能性が示唆される。本研究では、東京都議会議員の認識に着目し、以下の4つの仮説を設定する。

はじめに、多文化共生に肯定的な政治的立場を持つ議員ほど、外国人住民への支援の必要性を強く認識するため、現行の東京都の日本国籍を持たない在住者向け福祉制度を

相対的に「不十分」であると評価すると考えられる。したがって、政治的立場がよりリベラルな議員ほど、日本国籍を持たない在住者向け福祉制度に対する評価は低くなる。

次に、在籍年数の長い議員は、制度運用上の課題を把握する機会が多く、理想と現実の乖離を認識しやすいと考えられる。そのため、在籍年数の長い議員ほど、日本国籍を持たない在住者向け福祉制度に対する評価は低くなる。

さらに、選挙区における外国人住民比率が高い議員は、地域の実態に接する機会が多く、制度に対する評価が強く表れやすいと考えられる。したがって、外国人住民比率が高い議員ほど、日本国籍を持たない在住者向け福祉制度に対する評価の変動は大きくなる。

最後に、東京一極集中是正に向けた東京都の取り組みを高く評価する議員は、都市問題に対して前向きな政策認識を持っていると考えられる。そのため、東京一極集中改善のための東京都の取り組みを高く評価する議員ほど、日本国籍を持たない在住者向け福祉制度に対する評価も高くなる。

4. データと変数、分析方法について

本研究では、津田塾大学中條研究室が2025年10月27日から11月末にかけて都議会議員127名を対象として実施した「第8回東京都議会議員調査」によるデータを用いる。調査は郵送法で行い、回収は郵送のほかWeb回答も受け付けた。68名（8名郵送、60名Web）から回答があり、回収率は53.5%である。なお、質問によっては欠損値があるため、実際の分析では観測数に違いがある。

次に、使用する変数を表1に示す。

目的変数は「日本国籍を持たない日本在住者に対する東京都の福祉制度への評価」である。「日本国籍を持たない日本在住者に対する東京都の福祉制度について、0（不足している）から10（十分に行き届いている）とすると、あなたの評価は何点でしょうか。」という質問に対して、「0（不足している）～10（十分に行き届いている）」の連続変数で回答を受け付けた。

説明変数は4つの変数を使用する。

1つ目は「政治的立場の認識」である。「異なる政治的立場を表すとき、『保守』と『リベラル』、あるいは『右派』と『左派』などと表現することがあります。もっとも

右派・保守的な立場を10、もっとも左派・リベラルな立場を0とすると、あなたの政治的立場はいくつになりますか。」という質問に対して、「0（もっとも左派・リベラルな立場）～10（もっとも右派・保守的な立場）」の連続変数で回答を受け付けた。

2つ目は「東京都議会在籍期数」である。東京都議会議員名簿から各議員の期数情報を取得した²。

3つ目は「選挙区における外国人住民比率」である。住民基本台帳による2025年10月時点での世帯と人口（日本人及び外国人）の総人口と外国人人口から地域別の外国人住民比率を算出した³。

4つ目は「東京一極集中改善のための東京都の取り組みに対する評価」である。「東京都の東京一極集中への取組に対して、どの程度満足していますか。0（全く満足していない）から10（非常に満足している）とすると評価を数字でご回答ください。」という質問に対して、「0（全く満足していない）～10（非常に満足している）」の連続変数で回答を受け付けた。

² 東京都議会「議員名簿」<<https://www.gikai.metro.tokyo.lg.jp/membership/>>アクセス日 2026年1月31日

³ 東京都の統計「住民基本台帳による世帯と人口：毎月」<<https://www.toukei.metro.tokyo.lg.jp/juukim/2025/jm25010000.htm>>アクセス日 2026年1月31日

表1 使用する変数

変数	設問	尺度
外国人福祉制度評価	日本国籍を持たない日本在住者に対する東京都の福祉制度について、0（不足している）から10（十分に行き届いている）とすると、あなたの評価は何点でしょうか。	0（不足している）～10（十分に行き届いている）の連続変数
政治的立場認識	異なる政治的立場を表すとき、「保守」と「リベラル」、あるいは「右派」と「左派」などと表現することがあります。もっとも右派・保守的な立場を10、もっとも左派・リベラルな立場を0とすると、あなたの政治的立場はいくつになりますか。	0（もっとも左派・リベラルな立場）～10（もっとも右派・保守的な立場）の連続変数
東京都議会在籍期数		連続変数
地域別外国人比率		連続変数
東京一極集中取組評価	東京都の東京一極集中への取組に対して、どの程度満足していますか。0（全く満足していない）から10（非常に満足している）とすると評価を数字でご回答ください。	0（全く満足していない）～10（非常に満足している）の連続変数

次に、使用する変数の記述統計を表2、各変数のヒストグラムを図1-1, 2, 3, 4, 5に示す。調査データを用いる「日本国籍を持たない日本在住者に対する東京都の福祉制度への評価」、「政治的立場の認識」、「東京一極集中改善のための東京都の取り組みに対する評価」の3つの変数は、最小値が0、最大値が10であることから、0から10までの回答を満遍なく回収できたことがわかる。東京都議会在籍期数は、平均値が2.491であることと図1-3のヒストグラムから、大半の議員の期数が2期以下であることがわかる。地域別外国人住民比率は区部と市部で明確な差がみられる。外国人住民比率が高い地域

は新宿区および豊島区である。一方、最も低い値を示したのは町田市であり、市部の自治体はいずれも図1-4に示したヒストグラムの最下位階級に集中している。

表2 使用する変数の記述統計

変数	観測数	平均値	標準偏差	最小値	最大値
外国人福祉制度評価	48	5.479	2.821	0	10
政治的立場認識	47	5.128	2.060	0	10
東京都議会在籍期数	57	2.491	1.660	1	9
地域別外国人比率	57	0.056	0.030	0.025	0.144
東京一極集中取組評価	46	5.043	2.828	0	10

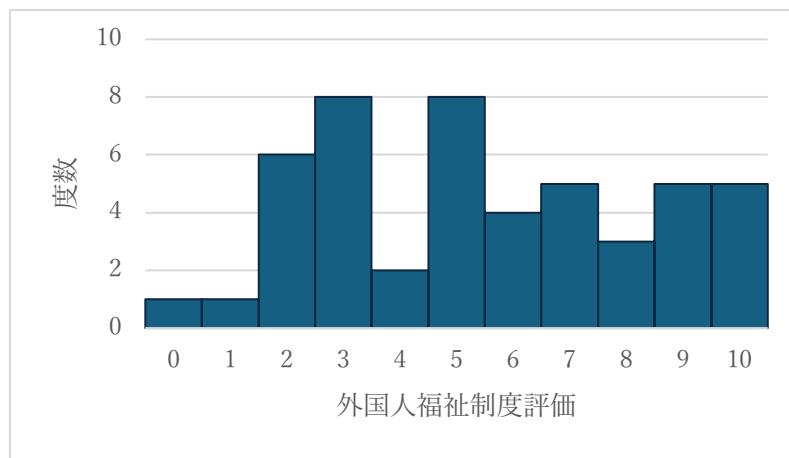


図1-1 外国人福祉制度評価のヒストグラム

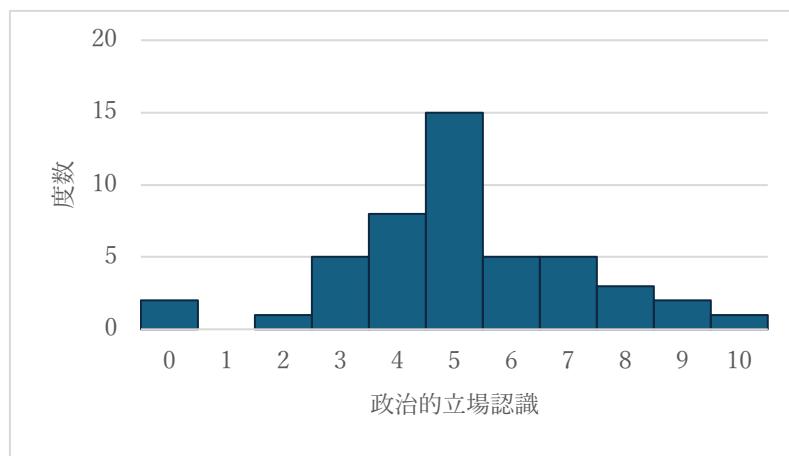


図1-2 政治的立場認識のヒストグラム

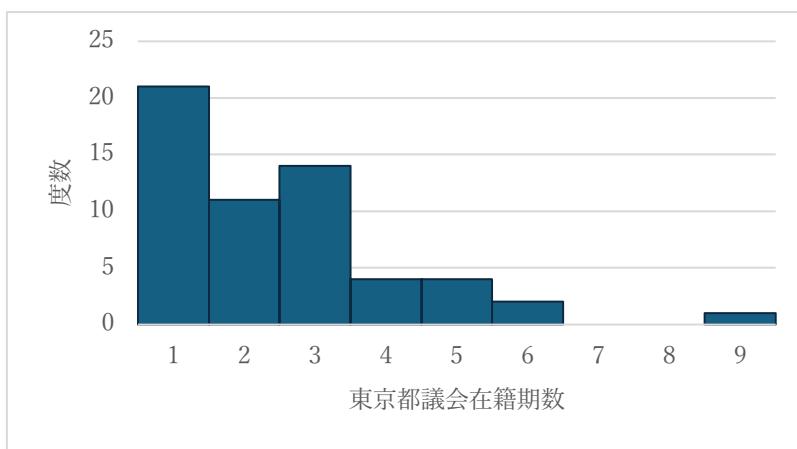


図1-3 東京都議会在籍期数のヒストグラム

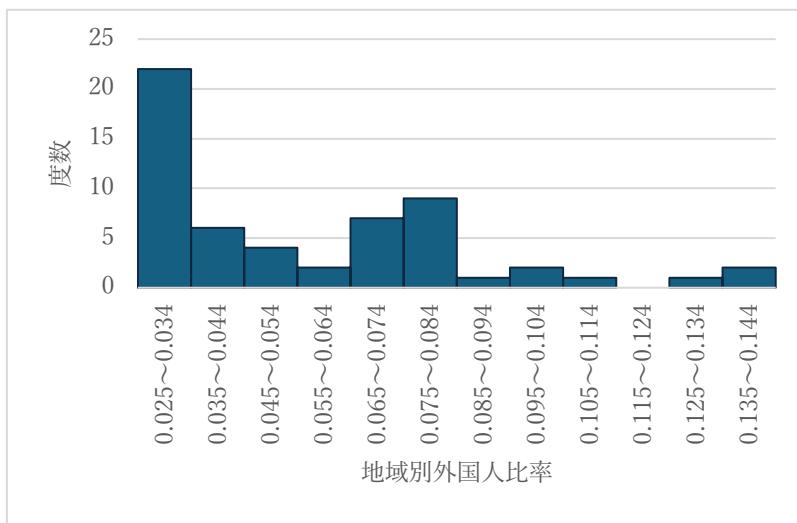


図1-4 地域別外国人比率のヒストグラム

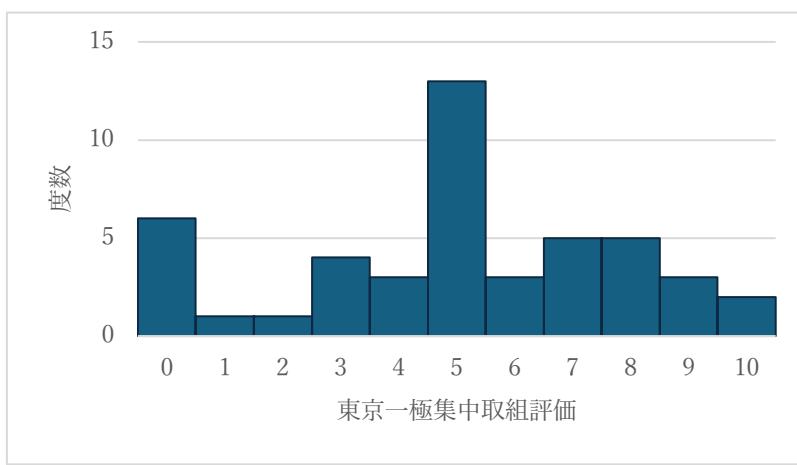


図1-5 東京一極集中取組評価のヒストグラム

分析手法は、はじめに、目的変数とそれぞれの説明変数の関係を確認するために散布図を作成する。次に、重回帰分析を行い、各説明変数が目的変数である「日本国籍を持たない日本在住者に対する東京都の福祉制度への評価」に与える影響を検証する。

5. 結果

仮説に基づけば、分析においては以下のようない結果が予測される。すなわち、政治的立場がよりリベラルである議員ほど外国人住民向け福祉制度を低く評価する傾向がみられ、また在籍年数が長い議員ほど制度評価は低くなると考えられる。さらに、選挙区における外国人住民比率が高い場合には、制度評価のばらつきが大きくなることが予想される。加えて、東京一極集中是正に向けた東京都の取組を高く評価する議員ほど、外国人住民向け福祉制度についても高く評価する傾向が示されると考えられる。

(1) 目的変数と各説明変数の単相関

はじめに、目的変数である「日本国籍を持たない日本在住者に対する東京都の福祉制度への評価」と説明変数である「政治的立場の認識」、「東京都議会在籍期数」、「選挙区における外国人住民比率」、「東京一極集中改善のための東京都の取り組みに対する評価」のそれぞれの単相関を確認するために散布図を作成する。その結果を図2-1, 2, 3, 4に示す。

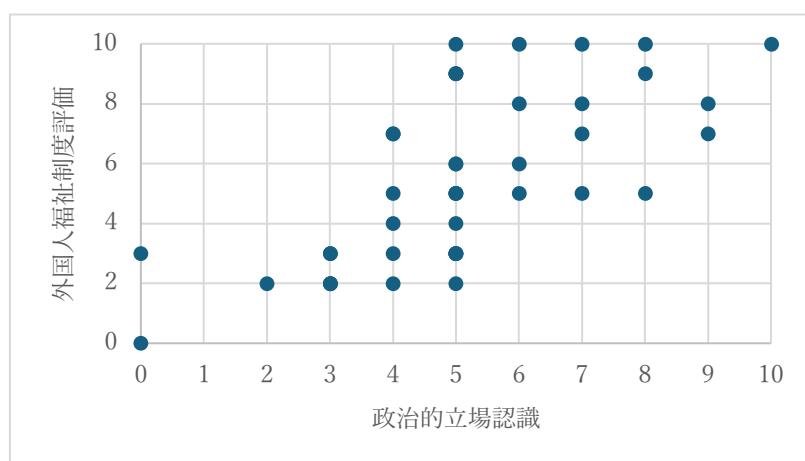


図2-1 政治的立場認識と外国人福祉制度評価の散布図

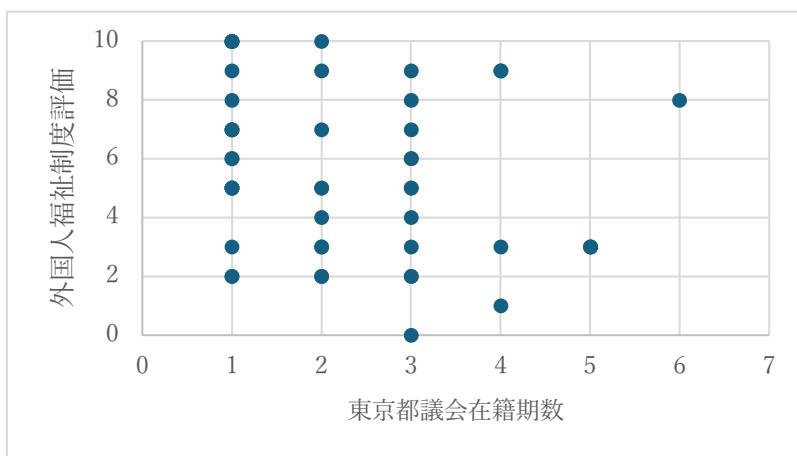


図2-2 東京都議会在籍期数と外国人福祉制度評価の散布図

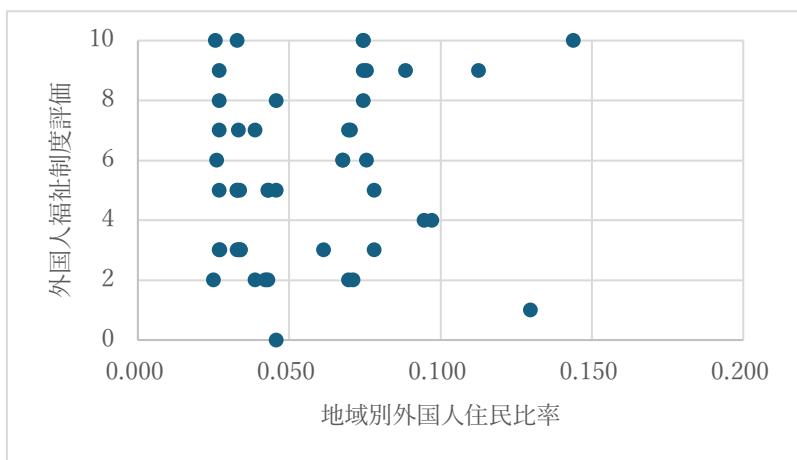


図2-3 地域別外国人比率と外国人福祉制度評価の散布図

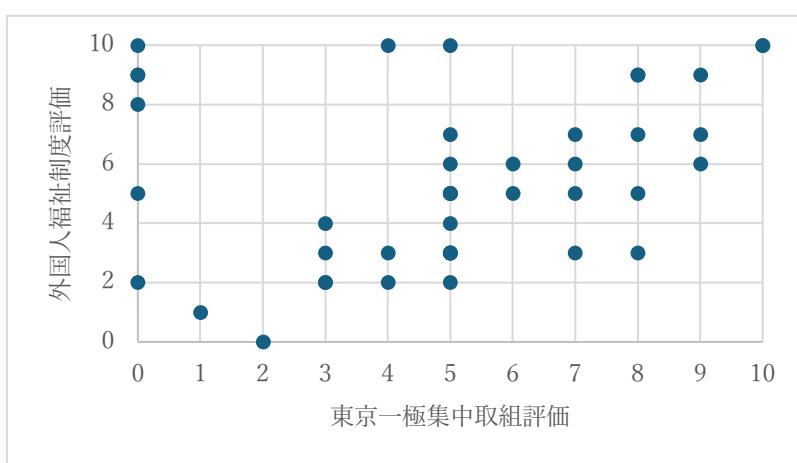


図2-4 東京一極集中取組評価と外国人福祉制度評価の散布図

図2-1の政治的立場認識と外国人向け福祉制度評価の関係については、右派・保守的であると自己認識する議員ほど、外国人向け福祉制度を高く評価する傾向が視覚的に確認できる。図2-2の東京都議会在籍期数と外国人向け福祉制度評価の関係については、明確な直線的傾向は確認できず、評価は在籍期数にかかわらず広く分布している。図2-3の選挙区における外国人住民比率と外国人向け福祉制度評価の関係については、散布図上では一貫した関係は確認されない。外国人住民比率が高い地域においても、制度評価は高低さまざまに分布している。図2-4の東京一極集中への取組評価と外国人向け福祉制度評価との関係については、東京一極集中取組評価が高い議員ほど、外国人福祉制度評価も相対的に高い値を示す傾向がうかがえる。一方で、評価が低い層では制度評価のばらつきが大きく、明確な線形関係が存在するとまでは言い難い。

以上より、散布図による確認では、政治的立場認識を除き、各説明変数と目的変数との間に明確な関係は見られなかった。これらの関係をより厳密に検証するため、次に重回帰分析を行う。

(2) 目的変数と各説明変数の重回帰分析

目的変数を外国人福祉制度評価、説明変数を政治的立場認識、東京都議会在籍期数、地域別外国人比率、東京一極集中取組評価とした重回帰分析を行った。その結果を表3に示す。

表3 重回帰分析の結果

	係数	t値	p値	*
切片	0.719	0.452	0.654	
政治的立場認識	0.802	4.601	0.000	***
東京都議会在籍期数	-0.370	-1.25	0.220	
地域別外国人比率	12.028	0.927	0.360	
東京一極集中取組評価	0.155	1.321	0.195	
決定係数 (R2)	0.518			
観測数	39			

*:p<0.05, **:p<0.01, ***:p<0.001

表3より、都議の政治的立場の認識のみがp 値が 0.05 より小さいことから、外国人向け福祉制度の評価と有意に関連していることがわかる。他の変数については、有意な関連は確認されなかった。

政治的立場が1ポイント保守寄りになると、外国人向け福祉制度の評価は平均して約0.8ポイント高くなる。自身の政治的立場がより保守的であると認識する都議ほど、日本国籍を持たない日本在住者向けの福祉制度を高く評価する傾向が確認された。これは、リベラルな立場の都議ほど多文化共生や外国人支援に肯定的であるがゆえに、現行制度を不十分なものとして評価している可能性を示唆している。

6. 結論

本研究は、東京都議会議員を対象とした調査データを用い、日本国籍を持たない在住者向け福祉制度に対する評価が、どのような要因によって規定されているのかを実証的に検討した。その結果、政治的立場の認識のみが制度評価と有意に関連しており、議員が自らをより保守的であると認識するほど、外国人向け福祉制度を高く評価する傾向が確認された。一方で、在籍年数、選挙区における外国人住民比率、東京一極集中は正に對する評価については、統計的に有意な関連は見られなかった。

この結果は、外国人住民向け福祉制度の評価が、地域特性や経験年数といった客観的条件よりも、議員自身の政治的価値観や認識枠組みに強く依存している可能性を示唆している。特に、多文化共生や外国人支援に肯定的な立場を持つ議員ほど、現行制度を十分なものとは捉えず、より高い水準を求めていると考えられる点は重要である。これは、制度評価が必ずしも制度の「充実度」そのものを反映するのではなく、評価主体の規範意識によって相対化されることを示している。

一方で、本研究には課題も残されている。第一に、本研究で用いた制度評価は議員自身の主観的認識に基づくものであり、実際の制度内容や利用実態との関係については十分に検証できていない。今後は、制度の客観的指標や外国人住民側の評価を組み合わせた分析が求められる。第二に、選挙区の外国人住民比率や在籍年数が有意な影響を示さなかった理由について、本研究では十分に掘り下げることができなかった。今後は、在籍年数といった量的指標だけでなく、議員と外国人住民との接触頻度や、政策への関与経験など、より質的な要因を考慮する必要があると考えられる。第三に、分析対象が東

京都議会議員に限定されているため、分析結果が他の自治体や国政レベルにも当てはまるかについては慎重な検討が必要である。

以上の点を踏まえ、今後は政策決定者の認識だけでなく、制度の運用状況や当事者の視点を含めた多角的な分析を行うことで、日本における多文化共生政策の実態をより総合的に検討していくことが求められる。

参考文献

- 朝倉美江. (2023). 国際部門. 社会福祉学, 64(3), 192-204. https://doi.org/10.24469/jssw.64.3_192
- 田村太郎. (2024). 災害時における外国人支援の課題と展望. 実践政策学, 10(2), 199-210. https://doi.org/10.69287/ppseb.10.2_199
- 沼尾波子. (2021). 在留外国人の増加と自治体行財政の課題. 研究所資料, 133(1), 105-117. https://doi.org/10.34559/kenkyujyoshiryo.133.1_105